トップインタビュー



「TRANSFORM 2020」は最終ステージへ。高収益体質への変革に向けた取り組みをさらに推進し、強固な事業基盤を確立します。

代表取締役　社長執行役員

荻野 博一

Q 国内外の市場環境についてお聞かせください。

国内では、2025年の医療・介護の将来像の実現に向けた医療制度改革が進められており、今後は、地域医療構想に沿った病床再編や統合が加速すると見ています。加えて、医療機器の更新時期を迎える急性期病院の需要を確実にとらえることが当社にとって重要になります。

海外の米国市場については、引き続き設備投資需要が活発です。米国では、大病院から診療所、介護施設までを包括する総合医療ネットワークの大規模化が進んでいます。医療機器においても、この状況に対応できる高度なネットワーク技術が要求されるとともに、サイバーセキュリティが機種選定の重要なポイントになっており、これらの対策を進めることで、当社の競争優位性を高めることができると考えています。一方、新興国市場では、人口の増加に伴って医療機器の需要は拡大すると見られますが、一部の国では保護主義の傾向が強まっており、政治や経済情勢の変動に伴うリスクもあることから、それらを織り込んだ対応が求められます。

トップインタビュー

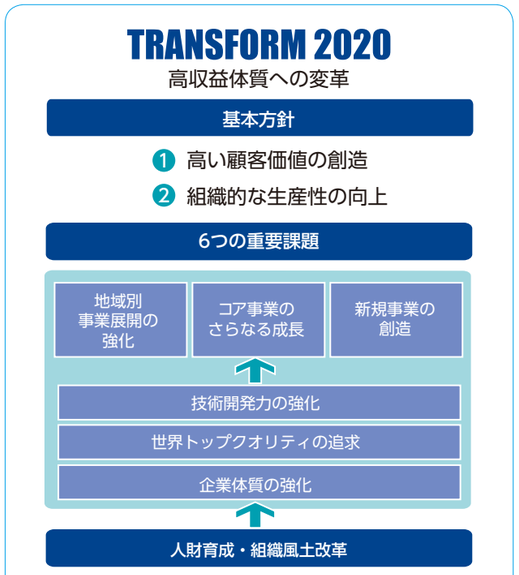
Q 中期経営計画「TRANSFORM 2020」の進捗状況はいかがでしょうか。

2018年度は、3ヵ年中期経営計画「TRANSFORM 2020」の2年目にあたります。2020年以降を見据えて「高収益体質への変革」を目指し、2つの基本方針である「高い顧客価値の創造」と「組織的な生産性の向上」を推進しています。

まず「高い顧客価値の創造」には、付加価値の高い新製品の投入が必要不可欠です。2018年度は、主力製品である中位機種ベッドサイドモニタ CSM－1700シリーズを発売しました。CSM－1500シリーズとともに、当社の成長ドライバーとして期待しています。また、消耗品・サービス事業では、2018年度からIoTを活用した付加価値の高いサービスとしてMDリンケージの提供を開始し、非常に好評をいただいています。これは遠隔で機器の状況を監視し、事前に故障を防ぐサービスで、血球計数器からスタートしました。今後は対応する製品を順次拡大する予定です。

次に「組織的な生産性の向上」では、拡大する海外事業に対応したグローバルな生産・物流体制の構築を推進しています。ITを最大限に活用して受注予測の精度を高めるとともに、富岡生産センタにおける生産効率の向上により一層のコスト削減を図り、グローバルサプライチェーンの改善を進めます。開発効率の向上にも積極的に取り組んでいます。開発拠点を集約した総合技術開発センタでは、技術部門間の連携が進み、コア技術を融合した顧客価値の高い新製品の開発を進めています。さらに、企業体質の強化のため、在宅勤務やフレックスタイム制の導入といった働き方改革を推進するとともに、グローバル・コンプライアンス・プログラムを導入し、海外の現地社員も含めてコンプライアンスの強化を進めています。

中期経営計画



Q 2019年度は中期経営計画の最終年度となりますが、主な取り組みについてお聞かせください。

「TRANSFORM 2020」は2年目が終了し、いよいよ最終年度を残すのみとなりました。高収益体質への変革に向けた取り組みをさらに強化し、2020年以降の成長に向けて強固な事業基盤を構築したいと考えています。そして、メーカとしての原点に立ち返り、社会や競争環境の変化、技術革新の進展に適合していくことが必要となります。

そのために、2019年度はいくつかの戦略商品を市場に投入します。まず、当社初となる人工呼吸器を6月に日本で発売しました。また、海外での販売も順次開始する予定です。また、海外市場において成長のけん引役と期待しているスポットチェックモニタと新興国向けベッドサイドモニタを投入します。さらに、救急車搭載除細動器も発売します。

もう一つ、2019年度の重要な課題として、グローバルサプライチェーンマネジメントの確立があります。富岡生産センタを中心に米国、中国、マレーシアの生産・供給体制を強化するとともに、年内に東日本物流センタを設立、稼働します。また、血球計数器の設置が進む中近東・アフリカ地域向けとしてドバイに試薬工場を設立します。さらに、業務プロセス改革では、海外販売子会社にERPを順次導入して業務効率の向上と情報の一元管理を促進します。

Q 持続可能な社会形成に向けた取り組みについて、お聞かせください。

当社は現在、CSR 中期計画「Sustainable Growth 2020」を推進し、「医療」「環境」「企業活動」の3つを重点分野として、社会課題の解決に向けた様々な取り組みを行っています。

まず医療分野では、お客様の視点に立った製品開発と臨床的価値を高める革新的技術により、医療の質と効率の向上、患者さんの安全・安心につながる高品質な製品・サービスの提供を行っています。また、日本唯一のAEDメーカとして、国内外におけるAED（自動体外式除細動器）を活用した救命処置の普及活動にも取り組んでおり、当社の事業活動そのものが持続可能な社会の実現に貢献していると言えます。

環境分野では、パリ協定に沿ったCO_2排出量削減の長期的な環境目標を掲げており、その取り組みを強化しています。具体的には、企業活動による排出量（スコープ1、2）に加え、2016年からはサプライヤーや顧客の活動による排出量（スコープ3）の算定にも着手しており、当社だけではなくサプライチェーン全体でのCO_2排出量削減を目指しています。

そして、企業活動においては、グローバルなガバナンス体制の一層の強化を図るとともに、グローバル・コンプライアンス・プログラムの推進や生産性向上のための働き方改革にも積極的に取り組んでいます。2015年7月には国連グローバル・コンパクトに署名し、「人権」「労働」「環境」「腐敗防止」の4分野10原則への取り組みを推進することで、持続可能な社会の形成へ貢献する姿勢を明確にしています。

社会環境が大きく変化する中、当社のビジネスモデルそのものも単に機器を売るだけではなく、日本の超高齢社会に適した医療体制の実現や新興国における医療水準の向上など、テクノロジーを活用して地域の様々な社会課題を解決するソリューションビジネスへと変化しつつあります。今後は、この方向性をさらに強化していきたいと考えています。

Q ステークホルダーの皆様へのメッセージをお願いします。

当社は、医療機器専業メーカとして、「病魔の克服と健康増進に先端技術で挑戦することにより世界に貢献すると共に社員の豊かな生活を創造する」という経営理念の実現に向け、お客様はもとより、株主の皆様、お取引先様、社会、全てのステークホルダーの皆様から信頼される企業であることを経営の基本方針としています。この基本方針のもと、企業価値の向上と持続可能な社会の実現のため、経営の健全性、透明性、効率性をより一層向上し、社会から選ばれる企業へと成長していきたいと考えています。

今後とも当社事業へのご理解とより一層のご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。